



平成22年12月期 決算短信

平成23年1月25日

上場取引所 東

上場会社名 日置電機株式会社

コード番号 6866 URL <http://www.hioki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉池 達悦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 巢山 芳計

定時株主総会開催予定日 平成23年2月25日

配当支払開始予定日

TEL 0268-28-0555

平成23年2月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	16,316	54.2	2,285	—	2,254	—	1,432	—
21年12月期	10,584	△35.5	△299	—	△154	—	△298	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	105.11	—	9.0	12.2	14.0
21年12月期	△21.91	—	△1.9	△0.9	△2.8

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	19,351	16,585	85.6	1,215.67
21年12月期	17,507	15,415	88.0	1,131.18

(参考) 自己資本 22年12月期 16,566百万円 21年12月期 15,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	1,674	△482	△253	3,916
21年12月期	277	△476	△408	3,024

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	272	—	1.7
22年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00	408	28.5	2.6
23年12月期 (予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		30.6	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,700	11.1	1,400	24.7	1,400	22.4	840	29.6	61.64
通期	17,000	4.2	2,600	13.8	2,600	15.3	1,560	8.9	114.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

平成22年4月に当社50%出資で設立した合弁会社「HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED」及び平成22年11月に当社100%出資で設立した「HIOKI SINGAPORE PTE.LTD.」を、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 14,024,365株 21年12月期 14,024,365株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 397,093株 21年12月期 396,898株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	15,049	58.4	1,895	—	2,114	—	1,257	—
21年12月期	9,503	△35.3	△518	—	△255	—	△344	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	92.26	—
21年12月期	△25.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	18,954	16,378	86.4	1,201.90
21年12月期	17,290	15,359	88.8	1,127.13

(参考) 自己資本 22年12月期 16,378百万円 21年12月期 15,359百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,100	12.4	1,200	31.9	1,400	21.7	850	20.4	62.37
通期	15,700	4.3	2,200	16.1	2,400	13.5	1,450	15.3	106.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

新興国への輸出の増加及び政府の経済刺激策に支えられ、製造業の生産が回復し、当社グループが所属する電気測定器業界の生産金額も徐々に増加しています。これにともない、設備投資の先行指標であります機械受注の金額も回復傾向にあり、特に半導体及び電子部品業界の設備投資が活発化しました。これらの業界からの大口受注もあり、当社の自動試験装置及び電子測定器の売上高が大きく伸長しました。

またアジア市場を中心として、海外売上高が倍増したことにより、記録装置及び現場測定器の売上高も伸長し、当連結会計年度の売上高は、ほぼリーマンショック前の水準を回復することができました。

グローバル化の方針のもと、米国、中国に続いて今期インド及びシンガポールに販売子会社を設立しました。新興国の経済成長が継続するなか、今後ともこの流れを加速していきます。

開発面では、環境・新エネルギー等新分野を開拓するための製品開発に注力しました。生産面では、生産の増加に対応するために生産効率の向上に取り組んできました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が163億16百万円（前連結会計年度比54.2%増）になりました。これにともない営業利益は22億85百万円（前年同期は2億99百万円の営業損失）、経常利益は22億54百万円（前年同期は1億54百万円の経常損失）、当期純利益は14億32百万円（前年同期は2億98百万円の当期純損失）になりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

a. 電気測定器事業

新製品の市場投入により、従来製品の競争力の強化及び付加価値率の向上をはかるとともに、環境・新エネルギー等新市場を開拓するための製品開発を進めました。販売面では、インド及びシンガポールに販売子会社を設立し、従来からの米国、中国に加えインド、東南アジアと世界市場における販売網の確立を進めました。

この結果、売上高は162億36百万円（前連結会計年度比54.6%増）、営業利益は22億89百万円（前年同期は3億16百万円の営業損失）になりました。

b. その他の事業

当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っていますが、売上高は2億41百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業損失は17百万円（前年同期は1百万円の営業利益）になりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

a. 日本

自動車、電子部品及び環境・新エネルギー市場を重点市場と位置づけ拡販に注力しました。電子部品業界における需要の拡大もあり、順調に受注を獲得することができました。

この結果、売上高は156億21百万円（前連結会計年度比55.8%増）、営業利益は20億34百万円（前年同期は3億99百万円の営業損失）になりました。

b. 米国

ターゲット市場として従来から電力計の市場開拓を行ってきましたが、これに加え、空調設備関係の市場開拓を進めました。地域的には米国中西部の重工業地域及びメキシコ地域の開拓に着手しました。また、ディスプレイーター及びセールスレップとの同行セールスを行い販売力の強化をはかりました。

この結果、売上高は5億38百万円（前連結会計年度比22.7%増）、営業利益は23百万円（前年同期は3百万円の営業損失）になりました。

c. 中国

従来中国沿岸部を中心に市場開拓を行ってきましたが、新たに成都に販売拠点を開設し内陸地域の開拓を始めました。また代理店に対して製品研修を実施し販売力の向上をはかりました。経済成長による市場の拡大にも支えられ、売上高は12億69百万円（前連結会計年度比70.7%増）、営業利益は2億28百万円（同128.1%増）になりました。

d. その他の地域

当連結会計年度において新たにインド及びシンガポールに連結子会社を設立しましたが、本格的な営業活動を行っていないため、売上高は25百万円、営業損失は5百万円になりました。

② 次期の見通し

中国をはじめ新興国の経済成長及び政府の経済対策に支えられ、景気は緩やかに回復してきましたが、急激な円高の進行、長期化する雇用環境の悪化等により、今後の景気は不透明感を増すと考えています。

当社グループは、開発面では開発効率を向上させ新製品の開発期間を短縮します。また環境や新エネルギーといった新分野の開拓及び世界市場を見据えた製品開発に注力し、売上高に占める新製品比率の向上を目指します。

生産面では、顧客の希望納期遵守及び在庫の削減を目指し、生産のリードタイム短縮に取り組みます。

販売面では、今期設立したインド及びシンガポールの販売子会社の営業活動を軌道に乗せ、より一層のグローバル化を進めていきます。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高170億円、営業利益26億円、経常利益26億円、当期純利益15億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、193億51百万円になり、前連結会計年度末と比較して18億44百万円増加しました。これは主として、現金及び預金、売掛金、たな卸資産等流動資産の増加によるものであります。

負債は、主として買掛金、未払費用、未払法人税等及び賞与引当金等流動負債の増加により6億73百万円増加し、27億66百万円になりました。

純資産は、主として利益剰余金の増加により11億70百万円増加し、165億85百万円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して8億91百万円増加し、39億16百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億74百万円の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益22億5百万円、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額の発生額8億44百万円、前払年金費用の減少額2億7百万円、仕入債務の増加額2億73百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加額7億59百万円及びたな卸資産の増加額10億13百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億82百万円の支出になりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4億77百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億53百万円の支出になりました。主な減少要因は、配当金の支払額2億73百万円であります。

なお、キャッシュ・フローの次期の見通しは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益25億90百万円、非資金費用である減価償却費、のれん償却額の発生額8億50百万円及びたな卸資産の減少見込額5億円から、法人税等の支払額7億円を控除し、32億40百万円の収入を見込んでいます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資により9億円の支出を見込んでいます。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により4億80百万円の支出を見込んでいます。

以上により、次期におけるキャッシュ・フローは18億60百万円増加すると予想しています。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	84.7	86.8	88.5	88.0	85.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	278.8	145.1	129.4	128.1	119.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.080	0.110	0.074	0.762	0.134
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	579.0	335.7	587.7	60.5	409.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位に対する利益配当につきましては、1株当たり年間20円の配当を安定的利益還元の基本とした上で、連結配当性向30%を目標として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株につき20円とさせていただきます予定であります。これにより年間配当金は、中間配当10円と合わせ30円になります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間35円（中間配当金15円、期末配当金20円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

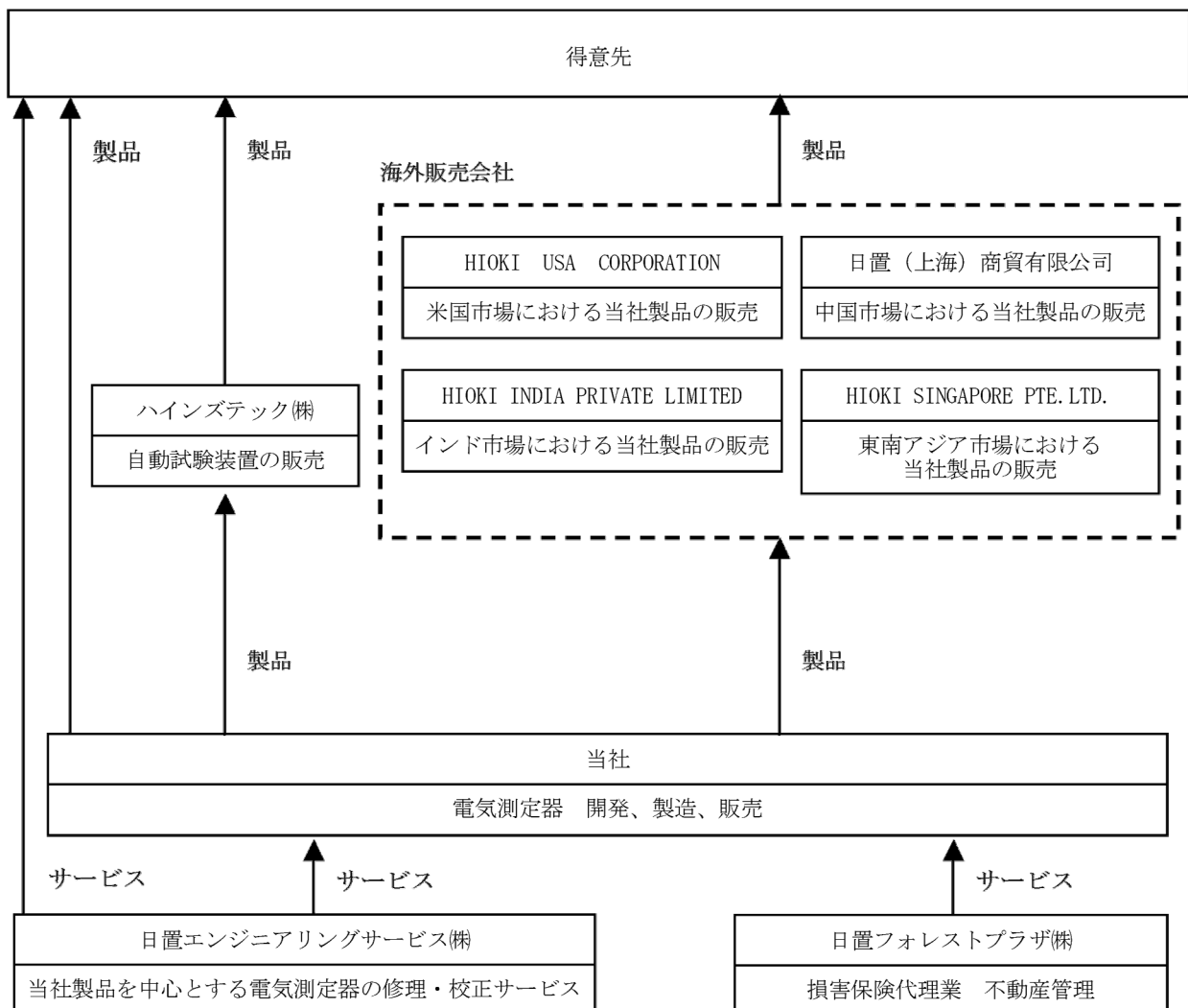
グループ各社の事業部門ごとの位置付けは次のとおりであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気測定器事業・・・当社が電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においては、ハインズテック㈱がプリント基板業界へ当社自動試験装置の販売を行い、日置エンジニアリングサービス㈱が製品の保守・サービスを行っております。

海外においては、HIOKI USA CORPORATIONが米国において、日置（上海）商貿有限公司が中国において、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDがインドにおいて、HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.が東南アジアにおいて当社製品の販売を行っております。

その他の事業・・・日置フォレストプラザ㈱が損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ ハインズテック㈱は、平成23年1月1日に当社が吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

企業は社会的な存在であります。当社は社会に受け入れられる高品質の製品と最高のサービスを提供し、顧客の満足を得ることに全力を尽くしてまいります。また、地域社会の一員として教育文化等地域社会の発展に役立つ活動を積極的に支援していきます。これらを実現する前提として、先進の研究開発と新分野の確立に挑戦する研究開発型企業を目指し、自主的な成長発展をはかってまいります。

また、適正な利益を確保し、会社の成長発展の原資とするとともに、株主、社員そして社会へ還元したいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

「売上高経常利益率20%」を目標として設定し、新製品投入による新市場の開拓及び海外市場の開拓を通じ売上高を拡大し、経営効率を上げることによりこの目標の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

研究開発面におきましては、顧客に密着し顧客の要望をいち早くつかみ、他社にないオンリーワンの製品を提供することを目指します。また少し先の需要を見越して研究開発を進め、新しい価値を顧客に提案することにより新分野の確立を目指してまいります。

販売面におきましては、グローバル化の方針のもと、中国、台湾、韓国、インドを中心にアジア地域を最重要ターゲット市場として開拓するとともに、アメリカ市場の開拓も積極的に進め輸出を強化していきます。

生産面におきましては、品質の向上及びコストダウンを進め、国際市場において活躍できる製品づくりを目指します。また、競合他社に対する優位性のひとつとして、短納期化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,674,847	5,506,008
受取手形及び売掛金	※1 1,720,372	※1 2,473,566
商品及び製品	290,572	513,879
仕掛品	322,635	1,010,175
原材料及び貯蔵品	1,038,933	1,172,316
繰延税金資産	402,454	206,421
その他	133,220	62,050
貸倒引当金	△2,615	△584
流動資産合計	8,580,420	10,943,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,720,582	8,868,298
減価償却累計額	△4,470,426	△4,681,714
建物及び構築物(純額)	4,250,156	4,186,583
機械装置及び運搬具	994,414	913,537
減価償却累計額	△838,371	△808,444
機械装置及び運搬具(純額)	156,043	105,092
工具、器具及び備品	4,620,851	4,593,794
減価償却累計額	△4,135,737	△4,121,202
工具、器具及び備品(純額)	485,114	472,591
土地	1,797,019	1,797,019
有形固定資産合計	6,688,334	6,561,288
無形固定資産		
のれん	296,203	140,092
ソフトウェア	296,210	255,465
電話加入権	3,241	3,241
無形固定資産合計	595,655	398,799
投資その他の資産		
投資有価証券	487,957	502,951
前払年金費用	987,935	780,567
繰延税金資産	—	195
その他	167,476	165,275
貸倒引当金	—	△964
投資その他の資産合計	1,643,370	1,448,026
固定資産合計	8,927,360	8,408,114
資産合計	17,507,781	19,351,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	329,742	470,805
未払法人税等	47,405	423,825
賞与引当金	208,095	336,389
その他	448,570	759,754
流動負債合計	1,033,813	1,990,775
固定負債		
退職給付引当金	398,304	—
役員退職慰労引当金	299,550	300,561
繰延税金負債	149,638	251,054
その他	211,305	223,801
固定負債合計	1,058,798	775,417
負債合計	2,092,611	2,766,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,914	3,936,881
利益剰余金	9,028,083	10,187,922
自己株式	△760,886	△761,197
株主資本合計	15,503,575	16,663,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,744	24,638
為替換算調整勘定	△78,661	△121,429
評価・換算差額等合計	△88,405	△96,791
少数株主持分	—	19,476
純資産合計	15,415,169	16,585,754
負債純資産合計	17,507,781	19,351,947

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	売上高	10,584,554	16,316,438	
売上原価	※1, ※6 7,269,513	※1, ※6 9,928,971		
売上総利益	3,315,041	6,387,467		
販売費及び一般管理費	※2, ※6 3,614,280	※2, ※6 4,102,064		
営業利益又は営業損失(△)	△299,239	2,285,402		
営業外収益				
受取利息	12,699	5,419		
受取配当金	17,936	12,686		
受取家賃	8,491	8,010		
助成金収入	141,772	34,178		
雑収入	44,134	38,832		
営業外収益合計	225,035	99,126		
営業外費用				
支払利息	4,584	4,093		
売上割引	61,698	79,246		
為替差損	9,046	35,089		
雑損失	4,816	12,072		
営業外費用合計	80,145	130,500		
経常利益又は経常損失(△)	△154,349	2,254,028		
特別利益				
貸倒引当金戻入額	266	984		
固定資産売却益	—	※3 2,320		
特別利益合計	266	3,304		
特別損失				
固定資産売却損	—	※4 4,601		
固定資産除却損	※5 8,780	※5 12,868		
投資有価証券売却損	—	2,821		
投資有価証券評価損	71,530	23,834		
会員権評価損	—	7,315		
たな卸資産評価損	12,531	—		
特別損失合計	92,842	51,440		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△246,924	2,205,892		
法人税、住民税及び事業税	77,789	497,970		
法人税等調整額	△26,128	274,180		
法人税等合計	51,661	772,150		
少数株主利益	—	1,353		
当期純利益又は当期純損失(△)	△298,586	1,432,388		

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		3,299,463		3,299,463
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,299,463		3,299,463
資本剰余金				
前期末残高		3,936,921		3,936,914
当期変動額				
自己株式の処分		△7		△33
当期変動額合計		△7		△33
当期末残高		3,936,914		3,936,881
利益剰余金				
前期末残高		9,735,497		9,028,083
当期変動額				
剰余金の配当		△408,827		△272,548
当期純利益又は当期純損失(△)		△298,586		1,432,388
当期変動額合計		△707,414		1,159,839
当期末残高		9,028,083		10,187,922
自己株式				
前期末残高		△760,591		△760,886
当期変動額				
自己株式の取得		△370		△484
自己株式の処分		76		172
当期変動額合計		△294		△311
当期末残高		△760,886		△761,197
株主資本合計				
前期末残高		16,211,291		15,503,575
当期変動額				
剰余金の配当		△408,827		△272,548
当期純利益又は当期純損失(△)		△298,586		1,432,388
自己株式の取得		△370		△484
自己株式の処分		69		139
当期変動額合計		△707,715		1,159,494
当期末残高		15,503,575		16,663,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△34,618	△9,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,874	34,382
当期変動額合計	24,874	34,382
当期末残高	△9,744	24,638
為替換算調整勘定		
前期末残高	△84,043	△78,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,381	△42,767
当期変動額合計	5,381	△42,767
当期末残高	△78,661	△121,429
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	19,476
当期変動額合計	—	19,476
当期末残高	—	19,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△246,924	2,205,892
減価償却費	797,235	688,064
のれん償却額	156,211	156,111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△291	△984
退職給付引当金の増減額(△は減少)	398,304	△398,304
前払年金費用の増減額(△は増加)	△797,347	207,367
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,920	1,011
その他の引当金の増減額(△は減少)	△106,599	128,623
受取利息及び受取配当金	△30,636	△18,105
助成金収入	△141,772	△34,178
支払利息	4,584	4,093
売上割引	61,698	79,246
固定資産売却損益(△は益)	—	2,280
固定資産除却損	8,780	12,868
会員権評価損	—	7,315
投資有価証券売却損益(△は益)	—	2,821
投資有価証券評価損益(△は益)	71,530	23,834
売上債権の増減額(△は増加)	192,995	△759,372
たな卸資産の増減額(△は増加)	401,240	△1,013,204
仕入債務の増減額(△は減少)	△257,346	273,165
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,131	85,700
その他	△58,840	159,584
小計	402,608	1,813,828
利息及び配当金の受取額	24,290	16,331
助成金の受取額	129,375	46,576
利息の支払額	△4,584	△4,093
売上割引の支払額	△61,178	△78,680
法人税等の支払額	△213,098	△119,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,413	1,674,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	168	60,000
有形固定資産の取得による支出	△415,413	△477,877
有形固定資産の売却による収入	—	10,386
投資有価証券の取得による支出	△5,360	△1,000
投資有価証券の売却による収入	—	16,807
その他	△56,075	△90,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476,680	△482,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	—	20,328
自己株式の取得による支出	△370	△484
自己株式の売却による収入	69	139
配当金の支払額	△408,487	△273,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408,789	△253,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,478	△47,865
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△602,578	891,160
現金及び現金同等物の期首残高	3,627,426	3,024,847
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,024,847	※ 3,916,008

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は5社であり、社名は以下のとおりであります。 (国内子会社) 日置フォレストプラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 ハインズテック株式会社 (海外子会社) HIOKI USA CORPORATION 日置(上海)商貿有限公司	連結子会社は7社であり、社名は以下のとおりであります。 (国内子会社) 日置フォレストプラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 ハインズテック株式会社 (海外子会社) HIOKI USA CORPORATION 日置(上海)商貿有限公司 HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED HIOKI SINGAPORE PTE. LTD. 上記のうち、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED及びHIOKI SINGAPORE PTE. LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。 持分法を適用していない関連会社であった㈱メガトレードは、実質的な影響力が低下したことにより関連会社でなくなりました。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)										
	<p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ10,107千円増加し、税金等調整前当期純損失は22,639千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="571 1272 914 1339"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ12,484千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～7年	<p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1061 1272 1404 1373"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	7～50年											
機械装置及び運搬具	4～7年											
建物及び構築物	7～50年											
機械装置及び運搬具	4～7年											
工具、器具及び備品	2～20年											

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異 (1,312,295千円) については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その3)」 (企業会計基準第19号 平成20年7月31日) を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成22年8月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」 (企業会計基準適用指針第1号) を適用しております。</p> <p>なお、本移行にともなう損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>4. (2) の無形固定資産を参照</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ450,418千円、444,001千円、1,139,762千円であります。</p> <p>2. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、連結貸借対照表上従来、両科目を相殺した金額を計上しておりましたが、当連結会計年度における重要性を考慮し、両科目を両建て表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における相殺した「退職給付引当金」の金額は461,291千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、連結貸借対照表上「退職給付引当金」及び「前払年金費用」を両建て表示しております。</p> <p>これにともない、連結キャッシュ・フロー計算書上において、当連結会計年度より「退職給付引当金の増減額」及び「前払年金費用の増減額」を区分掲記しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,940千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>従業員銀行借入に対する保証 24,962千円</p>	<p>※1. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,506千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>従業員銀行借入に対する保証 28,625千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>10,107千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,257,180千円 賞与引当金繰入額 65,958千円 退職給付引当金繰入額 73,907千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,500千円 のれん償却額 156,211千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,161千円 工具、器具及び備品 7,606千円 ソフトウェア 11千円 計 8,780千円</p> <p>※6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,491,572千円であります。</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>2,107千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,450,656千円 賞与引当金繰入額 101,048千円 退職給付引当金繰入額 74,308千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,695千円 のれん償却額 156,111千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,022千円 工具、器具及び備品 297千円 計 2,320千円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 4,554千円 工具、器具及び備品 47千円 計 4,601千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14千円 機械装置及び運搬具 1,002千円 工具、器具及び備品 11,657千円 ソフトウェア 193千円 計 12,868千円</p> <p>※6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,914,185千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)1,2	396,720	218	40	396,898
合計	396,720	218	40	396,898

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加218株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月27日 定時株主総会	普通株式	272,552	20	平成20年12月31日	平成21年3月2日
平成21年7月9日 取締役会	普通株式	136,274	10	平成21年6月30日	平成21年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月26日 定時株主総会	普通株式	136,274	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年3月1日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)1,2	396,898	285	90	397,093
合計	396,898	285	90	397,093

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加285株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月26日 定時株主総会	普通株式	136,274	10	平成21年12月31日	平成22年3月1日
平成22年7月8日 取締役会	普通株式	136,274	10	平成22年6月30日	平成22年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	272,545	利益剰余金	20	平成22年12月31日	平成23年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,674,847	現金及び預金勘定 5,506,008
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,570,000	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,510,000
預入期間が3か月を超える定期積立金 Δ 80,000	預入期間が3か月を超える定期積立金 Δ 80,000
現金及び現金同等物 3,024,847	現金及び現金同等物 3,916,008

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	—————
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)	
工具器具備品	
取得価額相当額 —	
減価償却累計額相当額 —	
期末残高相当額 —	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	
2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)	
1年以内 —	
1年超 —	
合計 —	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	
支払リース料 629	
減価償却費相当額 629	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権については総務部長が総括し、経理課は営業部と緊密なる連絡をとりながら管理しており、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握しております。

当社及び一部の連結子会社は外貨建債権債務を保有しておりますが、通貨別に行替変動による影響を把握しております。ただし、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,506,008	5,506,008	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,473,566	2,473,566	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	406,613	406,613	—
資産計	8,386,189	8,386,189	—
(1) 買掛金	470,805	470,805	—
(2) 未払法人税等	423,825	423,825	—
(3) 未払費用	371,114	371,114	—
負債計	1,265,746	1,265,746	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	96,337

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,506,008	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,473,566	—	—	—
合計	7,979,575	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	141,307	182,463	41,156
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	141,307	182,463	41,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	192,509	154,287	△38,222
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	192,509	154,287	△38,222
合計		333,817	336,750	2,933

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	151,207

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損71,530千円を計上しております。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	214,459	125,181	89,277
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	214,459	125,181	89,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	192,154	217,851	△25,696
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	192,154	217,851	△25,696
合計		406,613	343,033	63,580

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額96,337千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	16,807	—	2,821
(2) 債権			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	16,807	—	2,821

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について23,834千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年8月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△3,297,745	△3,555,416
(2) 年金資産(千円)	3,442,487	3,928,575
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	144,742	373,158
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	524,918	437,431
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	△245,579	△209,661
(6) 未認識数理計算上の差異(千円)	165,549	179,639
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(3)+(4)+(5)+(6)	589,631	780,567
(8) 前払年金費用(千円)	987,935	780,567
(9) 退職給付引当金(千円)(7)-(8)	△398,304	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
退職給付費用(千円)	254,561	268,282
(1) 勤務費用(千円)	176,649	186,826
(2) 利息費用(千円)	61,316	65,954
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△21,096	△25,830
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	87,486	87,486
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△41,954	△42,216
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△7,840	△3,938

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.00	2.00
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ っております。)	10 同左
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ 発生翌連結会計年度か ら費用処理することとし ております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">438,683千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">83,224千円</td></tr> <tr><td>法定福利費繰入超過</td><td style="text-align: right;">9,098千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,469千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159,953千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120,295千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,725千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,580千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,539千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">9,623千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">878,085千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△209,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">668,491千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△396,740千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△15,887千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,047千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△415,675千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">252,816千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">402,454千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△149,638千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	438,683千円	賞与引当金	83,224千円	法定福利費繰入超過	9,098千円	未払事業税	6,469千円	退職給付引当金	159,953千円	役員退職慰労引当金	120,295千円	投資有価証券評価損	28,725千円	会員権評価損	4,580千円	その他有価証券評価差額金	6,539千円	未実現損益	9,623千円	その他	10,892千円	繰延税金資産小計	878,085千円	評価性引当額	△209,594千円	繰延税金資産合計	668,491千円	前払年金費用	△396,740千円	在外子会社の留保利益	△15,887千円	その他	△3,047千円	繰延税金負債合計	△415,675千円	繰延税金資産の純額	252,816千円	流動資産－繰延税金資産	402,454千円	固定負債－繰延税金負債	△149,638千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">126,282千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">134,383千円</td></tr> <tr><td>法定福利費繰入超過</td><td style="text-align: right;">15,907千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,819千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120,701千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,618千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,693千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">16,512千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,401千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">486,319千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△179,115千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">307,204千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△313,465千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△18,979千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△16,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,663千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△351,642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△44,437千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">206,421千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">195千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">251,054千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	126,282千円	賞与引当金	134,383千円	法定福利費繰入超過	15,907千円	未払事業税	42,819千円	役員退職慰労引当金	120,701千円	投資有価証券評価損	15,618千円	会員権評価損	6,693千円	未実現損益	16,512千円	その他	7,401千円	繰延税金資産小計	486,319千円	評価性引当額	△179,115千円	繰延税金資産合計	307,204千円	前払年金費用	△313,465千円	在外子会社の留保利益	△18,979千円	その他有価証券評価差額金	△16,534千円	その他	△2,663千円	繰延税金負債合計	△351,642千円	繰延税金資産の純額	△44,437千円	流動資産－繰延税金資産	206,421千円	固定資産－繰延税金資産	195千円	固定負債－繰延税金負債	251,054千円
税務上の繰越欠損金	438,683千円																																																																																				
賞与引当金	83,224千円																																																																																				
法定福利費繰入超過	9,098千円																																																																																				
未払事業税	6,469千円																																																																																				
退職給付引当金	159,953千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	120,295千円																																																																																				
投資有価証券評価損	28,725千円																																																																																				
会員権評価損	4,580千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	6,539千円																																																																																				
未実現損益	9,623千円																																																																																				
その他	10,892千円																																																																																				
繰延税金資産小計	878,085千円																																																																																				
評価性引当額	△209,594千円																																																																																				
繰延税金資産合計	668,491千円																																																																																				
前払年金費用	△396,740千円																																																																																				
在外子会社の留保利益	△15,887千円																																																																																				
その他	△3,047千円																																																																																				
繰延税金負債合計	△415,675千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	252,816千円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	402,454千円																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△149,638千円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	126,282千円																																																																																				
賞与引当金	134,383千円																																																																																				
法定福利費繰入超過	15,907千円																																																																																				
未払事業税	42,819千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	120,701千円																																																																																				
投資有価証券評価損	15,618千円																																																																																				
会員権評価損	6,693千円																																																																																				
未実現損益	16,512千円																																																																																				
その他	7,401千円																																																																																				
繰延税金資産小計	486,319千円																																																																																				
評価性引当額	△179,115千円																																																																																				
繰延税金資産合計	307,204千円																																																																																				
前払年金費用	△313,465千円																																																																																				
在外子会社の留保利益	△18,979千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△16,534千円																																																																																				
その他	△2,663千円																																																																																				
繰延税金負債合計	△351,642千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	△44,437千円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	206,421千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	195千円																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	251,054千円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.0%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額	△1.1%	研究開発減税等	△4.5%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%																																																																				
国内の法定実効税率	40.2%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																				
住民税均等割等	0.8%																																																																																				
評価性引当額	△1.1%																																																																																				
研究開発減税等	△4.5%																																																																																				
その他	△1.0%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,501,838	82,715	10,584,554	—	10,584,554
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	145,325	145,325	(145,325)	—
計	10,501,838	228,041	10,729,880	(145,325)	10,584,554
営業費用	10,817,930	226,488	11,044,419	(160,625)	10,883,794
営業利益又は営業損失(△)	△316,092	1,553	△314,539	15,299	△299,239
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	14,988,985	46,114	15,035,099	2,472,681	17,507,781
減価償却費	946,842	6,604	953,446	—	953,446
資本的支出	483,889	1,722	485,611	—	485,611

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において損害保険の代理業及び不動産管理を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：損害保険代理業及び不動産管理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,487,857千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更にもない、従来と同じ方法によった場合に比べ、営業損失は電気測定器事業で10,107千円増加しております。その他の事業については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもなう営業損失に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもない、従来と同じ方法によった場合に比べ、営業損失は電気測定器事業で12,484千円増加しております。その他の事業については影響ありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,236,075	80,362	16,316,438	—	16,316,438
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	161,591	161,591	(161,591)	—
計	16,236,075	241,953	16,478,029	(161,591)	16,316,438
営業費用	13,946,252	259,834	14,206,086	(175,051)	14,031,035
営業利益又は営業損失(△)	2,289,823	△17,880	2,271,942	13,459	2,285,402
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	16,828,569	36,356	16,864,925	2,487,021	19,351,947
減価償却費	834,754	9,421	844,175	—	844,175
資本的支出	577,540	17,529	595,070	—	595,070

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において損害保険の代理業及び不動産管理を行っております。
従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：損害保険代理業及び不動産管理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,502,951千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,402,049	438,924	743,580	10,584,554	—	10,584,554
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	622,143	—	—	622,143	(622,143)	—
計	10,024,193	438,924	743,580	11,206,697	(622,143)	10,584,554
営業費用	10,424,083	442,372	643,195	11,509,651	(625,857)	10,883,794
営業利益又は営業損失(△)	△399,890	△3,448	100,384	△302,953	3,714	△299,239
II 資産	14,997,498	150,940	448,975	15,597,414	1,910,366	17,507,781

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,487,857千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更にもない、従来と同じ方法によった場合に比べ、営業損失は日本において10,107千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもなう営業損失に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもない、従来と同じ方法によった場合に比べ、営業損失は日本において12,484千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,482,908	538,499	1,269,408	25,622	16,316,438	—	16,316,438
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,138,963	—	—	—	1,138,963	(1,138,963)	—
計	15,621,871	538,499	1,269,408	25,622	17,455,401	(1,138,963)	16,316,438
営業費用	13,586,982	515,069	1,040,430	31,423	15,173,906	(1,142,870)	14,031,035
営業利益又は営業損失(△)	2,034,888	23,429	228,978	△5,801	2,281,495	3,907	2,285,402
II 資産	16,733,225	194,998	594,450	91,476	17,614,150	1,737,796	19,351,947

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. その他の地域に属する国は、インド及びシンガポールであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,502,951千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 追加情報

(所在地区分の追加)

当連結会計年度に新たに連結子会社を設立したこととともない、「その他の地域」を新規追加しております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,324,111	316,591	571,054	264,497	3,476,254
II 連結売上高(千円)					10,584,554
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.0	3.0	5.4	2.5	32.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米・中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,838,946	377,477	722,043	327,607	7,266,075
II 連結売上高(千円)					16,316,438
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.8	2.3	4.4	2.0	44.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・中国・インド・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米・中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,131円18銭	1株当たり純資産額 1,215円67銭
1株当たり当期純損失金額(△) △21円91銭	1株当たり当期純利益金額 105円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,415,169	16,585,754
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	19,476
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,415,169	16,566,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,627,467	13,627,272

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△298,586	1,432,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△298,586	1,432,388
期中平均株式数(株)	13,627,506	13,627,367

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>当社は、平成22年10月8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年1月1日、100%子会社であるハインズテック株式会社（以下、ハインズテック）を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>ハインズテックは当社グループにおけるプリント基板の画像検査、主にベアボードの最終外観検査装置の開発・販売を行う会社として設立しました。国内企業及び日系海外企業を主体に営業活動を展開してまいりましたが、昨今の世界経済の減速にともなう販売低迷により業績が悪化、経営基盤強化のため、昨年初頭にハインズテックの開発部門を当社の開発部門に統合し、販売に特化した企業としてコスト構造の見直しを行いました。</p> <p>また今回、特に成長著しいアジア地域における広範囲な販売活動を機動的に進めるため、速やかに合併し販売部門の統合、情報の集約と人的集約を進め、グループとしての収益力の向上をはかることが急務であると判断したためであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併方式</p> <p>当社を存続会社、ハインズテックを消滅会社とする吸収合併方式とし、ハインズテックは解散いたしました。</p> <p>(2) 合併に係る割当ての内容</p> <p>本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。</p> <p>(3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>ハインズテックは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>3. 吸収合併の相手会社の概要（平成22年12月31日現在）</p> <p>(1) 商号 ハインズテック株式会社</p> <p>(2) 事業内容 自動試験装置の販売</p> <p>(3) 資本金 1億円</p> <p>(4) 純資産 8百万円</p> <p>(5) 総資産 2億16百万円</p> <p>4. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,009,505	4,701,598
受取手形	100,347	135,315
売掛金	1,677,221	2,539,523
商品及び製品	192,222	373,596
仕掛品	321,673	1,010,137
原材料及び貯蔵品	966,321	1,107,497
前払費用	33,268	13,366
繰延税金資産	386,502	181,675
未収入金	55,166	33,892
未収消費税等	34,847	—
その他	11,213	19,479
貸倒引当金	△177	—
流動資産合計	7,788,113	10,116,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,701,609	7,703,795
減価償却累計額	△3,674,003	△3,854,030
建物(純額)	4,027,606	3,849,765
構築物	1,006,072	1,149,732
減価償却累計額	△790,637	△821,902
構築物(純額)	215,435	327,829
機械及び装置	844,941	773,699
減価償却累計額	△714,768	△689,760
機械及び装置(純額)	130,172	83,938
車両運搬具	124,016	110,623
減価償却累計額	△101,593	△96,594
車両運搬具(純額)	22,423	14,028
工具、器具及び備品	4,442,728	4,404,938
減価償却累計額	△4,001,714	△3,975,948
工具、器具及び備品(純額)	441,014	428,990
土地	1,797,019	1,797,019
有形固定資産合計	6,633,670	6,501,571
無形固定資産		
のれん	296,203	140,092
ソフトウェア	293,040	253,394
電話加入権	3,032	3,032
無形固定資産合計	592,276	396,519

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	487,857	502,951
関係会社株式	524,493	502,249
出資金	160	160
関係会社長期貸付金	250,000	—
前払年金費用	987,935	780,567
破産更生債権等	—	352
長期前払費用	16,112	13,558
敷金及び保証金	74,458	69,893
会員権	63,155	55,840
その他	6,080	15,241
貸倒引当金	△44,025	△352
関係会社投資損失引当金	△90,100	—
投資その他の資産合計	2,276,128	1,940,462
固定資産合計	9,502,075	8,838,552
資産合計	17,290,189	18,954,636
負債の部		
流動負債		
買掛金	341,772	480,975
未払金	11,091	36,245
未払法人税等	21,227	389,708
未払消費税等	—	73,274
未払費用	237,885	360,193
前受金	26,833	40,319
預り金	58,353	120,492
賞与引当金	189,561	309,980
その他	11,847	47,809
流動負債合計	898,571	1,858,999
固定負債		
退職給付引当金	398,304	—
役員退職慰労引当金	288,400	297,500
繰延税金負債	133,740	195,747
長期預り保証金	211,305	223,801
固定負債合計	1,031,751	717,048
負債合計	1,930,322	2,576,048

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金	41	7
資本剰余金合計	3,936,914	3,936,881
利益剰余金		
利益準備金	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	4,119	3,707
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	3,884,998	4,870,095
利益剰余金合計	8,894,118	9,878,802
自己株式	△760,886	△761,197
株主資本合計	15,369,610	16,353,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,744	24,638
評価・換算差額等合計	△9,744	24,638
純資産合計	15,359,866	16,378,588
負債純資産合計	17,290,189	18,954,636

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,503,685	15,049,607
売上原価		
製品期首たな卸高	308,847	192,222
当期製品製造原価	6,935,495	9,965,019
合計	7,244,342	10,157,241
他勘定振替高	66,143	90,783
製品期末たな卸高	192,222	373,596
製品売上原価	6,985,977	9,692,861
売上総利益	2,517,708	5,356,745
販売費及び一般管理費	3,036,627	3,461,439
営業利益又は営業損失(△)	△518,919	1,895,306
営業外収益		
受取利息	14,593	7,107
受取配当金	134,827	218,417
受取家賃	31,590	31,350
受取賃貸料	5,820	4,862
受取手数料	41,820	33,295
助成金収入	138,424	33,699
雑収入	16,810	17,452
営業外収益合計	383,887	346,185
営業外費用		
支払利息	4,579	3,579
売上割引	58,967	76,507
貸倒引当金繰入額	44,000	—
為替差損	8,047	39,906
雑損失	4,910	7,033
営業外費用合計	120,504	127,027
経常利益又は経常損失(△)	△255,536	2,114,464
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34	—
固定資産売却益	—	2,320
特別利益合計	34	2,320
特別損失		
固定資産売却損	—	4,583
固定資産除却損	8,660	8,309
投資有価証券売却損	—	2,778
投資有価証券評価損	71,530	23,834
関係会社支援損	—	166,000
会員権評価損	—	7,315
たな卸資産評価損	8,360	—
特別損失合計	88,551	212,820
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△344,053	1,903,964
法人税、住民税及び事業税	20,107	402,971
法人税等調整額	△19,890	243,759
法人税等合計	217	646,731
当期純利益又は当期純損失(△)	△344,270	1,257,233

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,299,463	3,299,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,936,873	3,936,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金		
前期末残高	48	41
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△33
当期変動額合計	△7	△33
当期末残高	41	7
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	505,000	505,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	4,642	4,119
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△522	△412
当期変動額合計	△522	△412
当期末残高	4,119	3,707
別途積立金		
前期末残高	4,500,000	4,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,637,575	3,884,998
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	522	412
剰余金の配当	△408,827	△272,548
当期純利益又は当期純損失(△)	△344,270	1,257,233
当期変動額合計	△752,576	985,097
当期末残高	3,884,998	4,870,095

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△760,591	△760,886
当期変動額		
自己株式の取得	△370	△484
自己株式の処分	76	172
当期変動額合計	△294	△311
当期末残高	△760,886	△761,197
株主資本合計		
前期末残高	16,123,011	15,369,610
当期変動額		
剰余金の配当	△408,827	△272,548
当期純利益又は当期純損失(△)	△344,270	1,257,233
自己株式の取得	△370	△484
自己株式の処分	69	139
当期変動額合計	△753,400	984,338
当期末残高	15,369,610	16,353,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△34,618	△9,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,874	34,382
当期変動額合計	24,874	34,382
当期末残高	△9,744	24,638

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>当社は、平成22年10月8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年1月1日、100%子会社であるハインズテック株式会社（以下、ハインズテック）を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>ハインズテックは当社グループにおけるプリント基板の画像検査、主にベアボードの最終外観検査装置の開発・販売を行う会社として設立しました。国内企業及び日系海外企業を主体に営業活動を展開してまいりましたが、昨今の世界経済の減速にともなう販売低迷により業績が悪化、経営基盤強化のため、昨年初頭にハインズテックの開発部門を当社の開発部門に統合し、販売に特化した企業としてコスト構造の見直しを行いました。</p> <p>また今回、特に成長著しいアジア地域における広範囲な販売活動を機動的に進めるため、速やかに合併し販売部門の統合、情報の集約と人的集約を進め、グループとしての収益力の向上をはかることが急務であると判断したためであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併方式</p> <p>当社を存続会社、ハインズテックを消滅会社とする吸収合併方式とし、ハインズテックは解散いたしました。</p> <p>(2) 合併に係る割当ての内容</p> <p>本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。</p> <p>(3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>ハインズテックは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>3. 吸収合併の相手会社の概要（平成22年12月31日現在）</p> <p>(1) 商号 ハインズテック株式会社</p> <p>(2) 事業内容 自動試験装置の販売</p> <p>(3) 資本金 1億円</p> <p>(4) 純資産 8百万円</p> <p>(5) 総資産 2億16百万円</p> <p>4. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役執行役員開発部長 細谷和俊 (現 執行役員開発部長)

取締役執行役員製造部長 岡沢尊宏 (現 執行役員製造部長)

取締役執行役員総務部長 巢山芳計 (現 執行役員総務部長)

・退任予定取締役

取締役会長 日置勇二 (名誉顧問 就任予定)

取締役専務執行役員 藤沢政幸 (常勤監査役 就任予定)

取締役技術担当 日置秀雄 (技術顧問 就任予定)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 藤沢政幸 (現 取締役専務執行役員)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 宮下富義 (顧問 就任予定)

・昇任取締役候補

取締役専務執行役員 田口公明 (現 取締役営業管掌兼執行役員ソリューション営業部長)

③ 就任予定日

平成23年2月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

		前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	1,735,864	16.6	4,141,911	24.7	2,406,047	138.6
	記録装置	1,822,080	17.5	2,327,109	13.9	505,028	27.7
	電子測定器	3,329,518	31.9	5,787,676	34.5	2,458,157	73.8
	現場測定器	2,624,687	25.2	3,327,413	19.8	702,726	26.8
	周辺装置他	913,628	8.8	1,208,779	7.2	295,151	32.3
合計		10,425,778	100.0	16,792,890	100.0	6,367,111	61.1

(注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

		前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		増減	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電気測定器事業	自動試験装置	1,883,972	221,210	3,740,763	258,682	1,856,790	37,472
	記録装置	1,882,292	79,364	2,314,331	92,458	432,039	13,094
	電子測定器	3,419,415	145,390	5,725,787	167,578	2,306,372	22,188
	現場測定器	2,702,609	137,551	3,444,473	257,722	741,864	120,171
	周辺装置他	920,819	12,887	1,215,262	24,504	294,442	11,616
計		10,809,109	596,404	16,440,618	800,948	5,631,509	204,543
その他の事業		228,041	—	241,953	—	13,912	—
合計		11,037,150	596,404	16,682,572	800,948	5,645,421	204,543

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

		前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	1,721,491	16.0	3,703,291	22.5	1,981,800	115.1
	記録装置	1,879,280	17.5	2,301,237	14.0	421,956	22.5
	電子測定器	3,324,349	31.0	5,703,599	34.6	2,379,250	71.6
	現場測定器	2,659,679	24.8	3,324,302	20.2	664,623	25.0
	周辺装置他	917,038	8.5	1,203,645	7.3	286,606	31.3
計		10,501,838	97.9	16,236,075	98.5	5,734,236	54.6
その他の事業		228,041	2.1	241,953	1.5	13,912	6.1
合計		10,729,880	100.0	16,478,029	100.0	5,748,149	53.6

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。